

公益社団法人私立大学情報教育協会  
令和元年度 第1回 情報環境整備促進委員会 議事概要

- I. 日時 : 令和2年7月20日(水) 10時00分から12時00分まで  
II. 場所 : 私情協事務局  
III. 出席者 : 向殿委員長、渡辺委員、梅田委員、青木アドバイザー井端事務局長、森下  
IV. 資料

- ① 2021年度 情報化関係補助金予算の推進策について
- ② 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票
- ③ 2020年度高度情報化補助金活用調査の集計結果について
  1. 教育成果に向けた情報環境の整備状況と計画の集計結果
  2. 教育改革実現のための情報環境整備計画調査の集計結果
    - ・ 教育改革の目的別集計
    - ・ 補助事業別集計
- ④ 2020年度調査に基づく「情報化関連補助金予算の要望について」(案)

V. 議事内容

1. 2020年度私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

2020年度の情報化関係補助金予算の推進策及び「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査の集計結果を確認した。

(1) 2021年度から2024年度に向けた整備計画と申請予定

2021年度から2024年度に向けて、整備が予想される情報環境の事業経費、希望する補助事業を全国の大学・短期大学860校を対象に6月から7月に調査した結果は以下の通りであった。

① 回答校と計画数

調査対象大学834校、回答数302校(回答率36.2%)の中で具体的な整備計画を回答した183校(回答の60.6%)を集計した。

② 調査I「耐震化率の状況」

耐震化率について回答があったのは178校で、耐震化率100%は、2021年度で68%、2022年度で76%、2023年度で80%、2024年度で84であった。

③ 調査II「教育改革実現のための情報環境整備計画」

2021年から2024年に向けた教育改革実現のための情報環境整備計画では、少なくとも183の大学・短期大学において事業経費490億円-補助希望額245億円程度の事業が考えられている。

<教育改革の目的別集計>

- ・ 教育基盤環境改善のための学内LANの整備(無線LAN含む)は、2021年度は計画数で141件-事業費で54億円、2022年度は計画数で107件-事業費で57億円、2023年度は計画数81件-事業費で36億円、2024年度は計画数で33件-事業費で14億円と4年間で161億円が計画されている。
- ・ 教室・学習室等機能改善のためのマルチメディア化の整備は、2021年度は計画数で216件-事業費で110億円、2022年度は計画数で161件-事業費で80億円、2023年度は計画数で133件-事業費で68億円、2024年度は計画数で105件-事業費で60億円、4年間で318億円が計画されている。
- ・ 地域発展、産学連携、大学間連携、グローバル化のための情報環境整備は、2021年度は計画数で17件-事業費で2.3億円、2022年度は計画数で15件-事業費で4.8億円、2023年度は計画数で120-事業費で1.6億円、2024年度は計画数で8件-事業費で1.1億円、4年間で9.8億円が計画されている。

<希望する補助金別の集計>

- ・ 私立大学等研究設備整備費等補助金の「教育基盤設備」は、2021年度は計画数94件-事業費で34億円、2022年度は計画数で538-事業費で18億円、2023年度は計画数で53件-事業費で12億円、2024年度は計画数で47件-事業費で14億円が計画されている。
- ・ 私立大学等の教育研究装置・施設整備費補助の「ICT活用推進事業」は、2021年度は計画数280件-事業費で133億円、2022年度は計画数で225件-事業費で124億円、2023年度は計画数で173件-事業費で82億円、2024年度は計画数で99件-事業費で61億円が計画されている。

## (2) 文部科学省への要望について

以上の調査・集計結果を踏まえて、本協会として令和3年度文部科学省概算要求に向け、私立大学団体連合会にも協力を要請し、文部科学省に以下の要望を行うことにし、要望書を作成した。

### 令和3年度(2021年度)情報化関係補助金予算の要望

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、分野を越えた専門知の組合せ、文理横断的なカリキュラム、学修の幅を広げる工夫が求められるとしています。その背景にはIoT(Internet of Things)の普及やAI(人工知能)等の技術革新が進展普及し、様々な分野で産業構造、人々の働き方、ライフスタイルが大きく変化しつつあり、新たな社会的価値や経済的価値を生み出すイノベーションが日常的に要請されてくることを見据え、問題発見・解決型PBLの充実が急がれています。これまでの大学教育は知識の伝達に比重が置かれてきましたが、これからは異なる分野の学生や社会人を交えて多面的に知識を組み合わせ、談論風発を繰り返すなかで既成概念にとらわれず知恵を創り出す、新たな価値を生み出す学びの仕組みに転換していく必要があります。対面による物理的空間の学びに加え、時間・場所を越えたサイバー上の仮想的空間と組み合わせた多様な「知」との新結合を目指す新しい学びのスタイルへの転換が強く望まれます。

今、正にコロナ禍の中で遠隔授業の有効性と可能性を体験していますが、これを機に大学のデジタルトランスフォーメーション化を見据えて、ICTによる最良の学修環境を整備し、学生が物事の本質を見極める意識を持って主体的に行動し、協働で創造的知性を引き出す教育のICT革新(デジタルイノベーション)が急がれています。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。

そこで、本協会ではICTによる高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年6月に教育の質向上に要する情報関係の施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を別紙の通り集計いたしました。

つきましては、私立大学・短期大学の教育革新に向けた強い意欲を受けとめていただき、令和3年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算拡大に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

## (3) 今後の予定

本日の集計結果を私立大学団体連合会にも報告し連携協力を要請とともに文部科学省を訪問し調査結果を報告するとともに令和3年度概算要求に向けて予算の確保を要望する。